

明 和 町 総 合 戦 略
【修 正 版】

平成 29 年 8 月
明和町

Ⅱ 基本目標ごとの施策

基本目標1 あたらしいまちづくりの推進

基本的方向		<p>川俣駅周辺整備や町内道路整備等を行い、都市機能を誘導して駅周辺のにぎわいを創出していくとともに、企業誘致や創業者支援を推進し、民間活力により産業の振興を図り、町全体の活性化を目指す。</p> <p>また、地域ネットワーク施設を整備し、東・西地域の交流・福祉拠点をそれぞれ設置することで、住民の生活利便及び、施設を中心とした協働による地域活動への住民参画を促進し、住みやすい福祉の町の実現と防災機能の整備を行い、人口の定着化を図る。</p>
	数値目標	
	目標	社会増減数(年間) 【平成31年】+50人
	現状	社会増減数(5年間の平均) 【平成22～26年】△3人
	考え方	<p>地域ネットワーク施設を中心としたまちづくりや、駅周辺整備など、あたらしい「明和町」を創りだすことで町外への転出を抑制するとともに、町への転入の流れを創出する。さらに、これらにより生まれた魅力を最大限に生かすことで、明和町全体の活性化を目指す。</p> <p>そのための指標として、社会増減数を数値目標に設定する。</p>

施策 1 生涯活躍のコンパクトシティづくり

施策の課題		<p>本町では、東京圏から近い優位性や東武伊勢崎線、国道122号館林明和バイパス、東北自動車道等の交通の利便性を活かし企業誘致等の促進を図るため、川俣駅周辺及び幹線道路の整備・拡充を民間の活力も活用しながら、さらに進めて行く必要がある。</p> <p>加えて、西部地区では、地域の活性化に繋がる地域活動や福祉サービスの拠点が未整備であり、優良な地域資源・人材を生かしきれていない。早急に拠点を整備し、住民が健康でアクティブに生涯活躍ができる環境をつくることが重要な課題となる。</p> <p>また、安全安心への関心が高く、特に明和町は南は利根川、北は谷田川に挟まれており、河川の氾濫などによる水害に備えることが課題となっている。</p>
施策の概要		<p>町のさらなる発展に向けて、駅周辺を中心とする整備や国道122号館林明和バイパスを核とする道路網の整備に取り組み、企業・商業施設の誘致と地域の活性化を民間の活力も活用しながら推進する。</p> <p>また、地域ネットワーク施設を整備することにより生活支援サービスのワンストップ化や地域の活性化を推進し、地域包括ケアシステムの構築に向けた住みやすい福祉のまちづくりを実現し、人口の定着化を図るとともに、災害時等の情報伝達手段の整備を行い、誰もが安心して住み続けられるまちづくりを目指す。</p>
K P I	目標	川俣駅乗降者数 【平成 31 年】2,800 人／日
	現状	川俣駅乗降者数 【平成 26 年】2,648 人／日
	目標	PFI活用事業 【平成 31 年】1件以上(累計)
	現状	PFI活用事業 【平成 28 年】-
	目標	広域公共路線バスの利用者 【平成 31 年】39,164 人／年
	現状	広域公共路線バスの利用者 【平成 26 年】37,299 人／年

【主要事業の概要】

事業 No. 1	川俣駅周辺地域整備事業
担当課	都市建設課
事業の概要	<p>駅を中心とした、市街化区域内の開発・都市化に繋げるため、川俣駅周辺地域整備事業により、駅の橋上化や東口・西口の駅前広場の整備を行い、利用者等の利便性の向上と安全を確保する。</p>

事業 No. 2	都市機能交流拠点整備事業
担当課	総務課、企画財政課、健康づくり課、介護福祉課、産業振興課、都市建設課
事業の概要	都市機能を強化するため、地域医療施設を含む複合交流拠点の設置を検討し、整備を進める。

事業 No. 3	商業集客施設の誘致
担当課	産業振興課、都市建設課
事業の概要	町の生活利便性向上、商業の拠点づくりのため、商業集客施設の設置等を検討し、整備を進める。

事業 No. 4	広域公共バスの利便性向上
担当課	総務課、介護福祉課
事業の概要	利用者の増加と利便性向上を図るため、通学・通勤時間帯での川俣駅・町内高等学校と板倉東洋大学駅を結ぶ路線運用を進める。また、商業施設や地域ネットワーク施設等に公共施設送迎バスの停留所を設置し、高齢者などの交通弱者対策と住民の交通手段としての利便性向上を図る。

事業 No. 5	災害時等情報伝達手段の整備
担当課	総務課
事業の概要	誰もが安心して住み続けられるまちづくりを進めるために、地震、水害等の災害や消防などの緊急情報を、正確で迅速に住民や企業等へ伝達する手段をハード・ソフト両面から整備する。

施策2 地域ネットワーク施設を核とする福祉のまちづくり

施策の課題		地域の活性化を図るために地域が主体となった取り組みが重要となる。また高齢者が増えていく中で、見守りが必要な弱者への対策と介護給付費や医療費を抑制する必要がある。	
施策の概要		<p>地域ネットワーク施設を中心に、各分野の施策を連携させ町の福祉向上と住みやすい環境づくりを進める。</p> <p>そのため、地域の自主組織の育成・支援や、地域が主体となる支え合いの仕組み構築、施設を拠点とした各種事業でのICT利活用、学童保育所と連携した多世代交流事業等を行う。</p> <p>また、地域ネットワーク施設への交通便利を向上させ、利用しやすい環境を整える。</p>	
K P I	目標	地域ネットワーク施設年間延べ利用者数	【平成31年】50,000人／年
	現状	地域ネットワーク施設年間延べ利用者数	【平成26年】-
	目標	高齢者見守り組織数	【平成31年】16組織
	現状	高齢者見守り組織数	【平成26年】0組織

【主要事業の概要】

事業 No. 6	地域ネットワーク施設の整備事業
担当課	介護福祉課
事業の概要	<p>町内の東・西小学校に隣接する学童保育所の建替えに併せて、乳幼児から高齢者まで地域住民が世代をこえてふれあえる福祉の拠点として多世代交流・多機能型の地域ネットワーク施設を整備する。</p> <p>各種支援では、高齢者等の見守り(平時)と防災支援(有事)のネットワークを構築し、住民主体の支え合い活動を支援するほか、学童保育所を中心として、子育て支援や高齢者との交流を通じたプラチナキャリア教育を図る。</p>

事業 No. 7	住民主体の支え合いネットワークの構築
担当課	総務課、介護福祉課
事業の概要	<p>団塊の世代が後期高齢者となる 2025 年に向け、地域包括ケアシステムの構築を進めるため、住民主体の支え合いネットワークの構築と人材育成を支援し、「見守り・安否確認」体制を確立する。</p> <p>元気な高齢者が社会活動等に参画し、社会的役割を持ち続け、健康でアクティブに生活することで自身の介護予防や健康寿命の延伸を図る。</p> <p>また、災害などの有事の際は、この支え合いネットワークを中心とした地域の支援体制となる仕組みをつくる。</p>

事業 No. 8	学童保育所の充実
担当課	介護福祉課
事業の概要	<p>多世代交流・多機能施設である地域ネットワーク施設の中で学童保育所を整備し、安全面の向上と地域との交流を深める等、機能と支援の充実を図る。</p>

事業 No. 9	自主防災組織の育成
担当課	総務課
事業の概要	<p>自主防災組織へ防災用資機材などの配備を行う。また、地域での防災意識を高める講習会や出前講座等を開催するほか、地域ネットワーク施設や防災拠点施設との連携を図る。</p>

施策3 産業の活性化による雇用の創出

施策の課題		<p>町の活性化を推進するためには、産業の振興を図ることや若者の流出抑制が課題となる。そのためには、企業の誘致や創業支援による雇用の創出と、安心して働ける環境を構築することが求められる。</p> <p>また、企業や生産者等と連携し、町独自の魅力的な商品開発を進めることは、ブランド化による付加価値を高め、地域の産業を活性化させるために必要である。</p>
施策の概要		<p>東京圏に対する本町の立地による優位性を生かし、積極的に企業誘致等に取り組み、地域経済の活性化を促進するとともに、広域医療、ワークライフバランスの推進を通じ、本町へのひと・もの・しごとの流れを創出する。</p> <p>また、地域経済の活性化を図るため、商工会等の関係機関と連携し小規模企業への支援を行うほか、農・商・工の連携による6次産業化の推進、農地所有適格法人への支援を通じて、本町の農産物等のブランド化を支援する。</p>
K P I	目標	従業者数 【平成31年】7,300人
	現状	従業者数 【平成26年】6,419人
	目標	創業者数 【平成31年】10人(5年累計)
	現状	創業者数 【平成26年】0人
	目標	農地所有適格法人雇用者数 【平成31年】41人
	現状	農地所有適格法人雇用者数 【平成28年】16人

【主要事業の概要】

事業 No. 10	創業者支援事業
担当課	産業振興課
事業の概要	商業、工業を創業しようとする者の事業発展を促進し、賑わいと活気があふれる地域経済の活性化を図る。

事業 No. 11	企業誘致の推進
担当課	産業振興課、都市建設課
事業の概要	財政の安定化、新たな雇用の創出、定住・交流人口の増加を図るため、工業団地造成事業等の推進と各種奨励制度の活用等による優良企業の誘致を行う。

事業 No. 12	小規模企業の振興
担当課	産業振興課
事業の概要	小規模企業の経営の安定や資金調達の円滑化等を図るため、商工会と連携して必要な支援を行う。

事業 No. 1 3	農業新規参入助成事業
担当課	産業振興課
事業の概要	新規就農者の支援制度の活用により就農直後の生活の安定を支援し、スムーズな就農を促すことで、担い手農家としての定着を図る。

事業 No. 1 4	農地所有適格法人支援事業(多様な担い手の育成)
担当課	産業振興課
事業の概要	農産物の付加価値を生み出し収益性を高めるため、6次産業化に取り組む農業経営体を支援する。

事業 No. 1 5	地域資源を活かした地域ブランド開発事業
担当課	産業振興課
事業の概要	地場産業の振興及び地域活性化を目的として、農産物等の魅力の向上と販路拡大や新商品開発を中心とした新たな特産物の創出への取り組みを行い、明和ブランドの育成を図る。

事業 No. 1 6	幹線道路の整備
担当課	都市建設課
事業の概要	企業誘致や住民の利便性向上のため、町内西部の工業団地と国道122号館林明和バイパスを結ぶ工業団地線等の道路網を整備し、交通利便の強化を図る。

事業 No. 1 7	ワークライフバランス推進による女性が輝くまちづくり
担当課	産業振興課
事業の概要	仕事と家庭の両立支援を域内企業と連携して推進するため、ワークライフバランス宣言を推進し、女性が輝けるまちを目指す。

事業 No. 1 8	スポーツ振興による福利厚生充実
担当課	生涯学習課
事業の概要	スポーツ振興による健康増進を含めた福利厚生を推進するため、各種体育行事を含めたイベントを充実させる。

事業 No. 1 9	広域医療の推進及び託児所の整備
担当課	産業振興課
事業の概要	医療施設の設置、託児所の整備を検討し、生活利便性の向上及び移住定住者の増加を狙う。

基本目標2 子育てにやさしいまちづくり

<p>基本的方向</p>	<p>出産・子育てや定住・移住等に関するアンケート調査の結果では理想的な子どもの数は2人から3人が多数を占めた。このニーズを叶えるために、出産や子育てへの希望が広がるまちづくりを目指し、子ども・子育て支援新制度に基づく、良好な子育ての環境整備と出産や育児への支援を進める。また、次世代を担う子どもたちが、確かな知識を身に付け、安心して過ごせる環境を整備する。</p>	
<p>数値目標</p>	<p>目標</p>	<p>合計特殊出生率 【平成31年】1.55</p>
	<p>現状</p>	<p>合計特殊出生率 【平成26年】1.30</p>
	<p>考え方</p>	<p>本町では、地域ネットワークセンターの設置や、子ども・子育て支援新制度に基づく子育て支援施策等を進め、子育て環境の向上を目指している。</p> <p>人口減少社会において子どもの出生は、地域のみならず、町全体の活力に直結する重要な課題であることから、子育て環境の充実を図り、出生数の増加を目指す。</p> <p>そのための指標として、合計特殊出生率を数値目標に設定する。</p>

施策 1 きめ細やかな少子化対策

施策の課題		妊娠・出産・子育てには、経済的負担や妊娠・出産への不安が多く、少子化の原因にも繋がっている。国や県、近隣市町等とも協力しながら、不安が希望へと変わる支援が必要である。
施策の概要		妊娠・出産前後に係る負担や不安を軽減するため、医療費の助成や家庭訪問などによる相談・支援体制の充実を図るほか、立場に応じたきめ細かな支援を行うなど、少子化対策を進める。
K P I	目標	産後ケア事業利用者数 【平成 31 年】30 人／年
	現状	産後ケア事業利用者数 【平成 26 年】—
	目標	死産率の低下 【平成 31 年】18.4 人(出生数 1000 人に対する人数)
	現状	死産率の低下 【平成 26 年】26.3 人

【主要事業の概要】

事業 No. 2 0	不妊治療費助成事業
担当課	健康づくり課
事業の概要	子どもを希望しながらも恵まれない夫婦への支援を図るため、不妊治療に要した費用の一部を助成する。

事業 No. 2 1	不育症治療費助成事業
担当課	健康づくり課
事業の概要	不育症のために子どもを持つことが困難な夫婦が不育症治療等を受けた場合に、その治療費の一部を助成する。

事業 No. 2 2	妊婦等訪問指導
担当課	健康づくり課
事業の概要	妊娠期の不安解消、未熟児発生要因の軽減を図るなど、保健師等の専門職種による家庭訪問を行い、妊婦等へのきめ細かな指導や支援を実施する。

事業 No. 2 3	イクメン教室の推進
担当課	健康づくり課
事業の概要	父親が育児に関する正しい知識を習得することで、子育て世代が安心して育児を進められるよう、イクメン教室の開催などの啓発を進める。

事業 No. 2 4	孫育て事業の推進
担 当 課	健康づくり課
事業の概要	全世代が子育てに関心を持ち、正しい知識を持って子どもの健やかな発達発育を家族ぐるみで進められるよう、祖父母を対象とした孫育て教室を開催する。

事業 No. 2 5	産後ケア事業
担 当 課	健康づくり課
事業の概要	産後間もない母子を対象に、授乳指導、沐浴指導などの育児に関する相談、産婦が休養できる場の提供を行う。

事業 No. 2 6	未熟児養育医療給付
担 当 課	健康づくり課
事業の概要	指定医療機関において未熟性改善のための入院養育が必要であると判断された場合に入院医療費を支給する。

事業 No. 2 7	こんにちは赤ちゃん事業
担 当 課	健康づくり課
事業の概要	生後4か月までの乳児のいる全家庭を訪問し、育児に関する不安や悩み、子育てに関する情報の提供、乳児及びその保護者の心身の状況や養育環境の把握、養育についての相談対応や助言等を行う。

事業 No. 2 8	出産祝金支給事業
担 当 課	介護福祉課
事業の概要	少子化対策として、出産に対して祝い金を支給することにより、児童の出産を祝福し、次代を担う児童の健全な育成を図る。

事業 No. 2 9	子育てサポート事業
担 当 課	健康づくり課
事業の概要	専門職による産後の相談や授乳量の確認ができる赤ちゃん用体重計の貸出を行い、産後の不安解消などのサポートを実施する。

事業 No. 3 0	ブックスタート事業
担 当 課	健康づくり課
事業の概要	すべての赤ちゃんと保護者に「赤ちゃんと絵本を開く時間の大切さ、楽しさ」「地域が子育てを応援している」といったメッセージを伝えながら、絵本を提供する。

施策 2 多様な子育て支援

施策の課題		<p>核家族化や女性の社会進出により子育ての状況が大きく変化している中、若い世代が子育てに希望が持てる環境をつくるため、充実した保育サービス、子育ての相談体制など多様な子育て支援が必要となっている。</p> <p>また、次世代を担う子どもたちが健やかに育つために、教育環境の充実と子育てしやすい地域づくりが求められている。</p>	
施策の概要		<p>本町では、子育てニーズに対応するため、経済的負担の軽減や地域子育て支援センターを中心とした子育てについての相談・支援、明和こども園・学童保育所の整備による待機児童ゼロの継続と働く親の子育てを支援していく。</p> <p>また、将来を担う子どもたちへの教育の質を高め、犯罪や交通事故を防ぐ施策を進め、安心して子育てができるまちづくりを進める。</p>	
K P I	目標	待機児童数	【平成 31 年】0 人
	現状	待機児童数	【平成 26 年】0 人
	目標	防犯カメラの設置	【平成 31 年】60 台(5年累計)
	現状	防犯カメラの設置	【平成 26 年】0 台

【主要事業の概要】

事業 No. 3 1	福祉医療費(子ども医療費)
担当課	健康づくり課
事業の概要	子どもが必要とする医療を容易に受けられるようにするため、中学 3 年生までの子どもを対象に医療費を助成する。

事業 No. 3 2	地域子育て支援機能の強化
担当課	介護福祉課、学校教育課
事業の概要	乳幼児及びその保護者が相互に交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報提供、助言そのほかの援助を行う。これにより、地域の子育て支援機能の充実、子育ての不安感の緩和等を図り、子どもの健やかな育ちを支援する。

事業 No. 3 3	病児保育・病後児保育事業
担当課	介護福祉課、学校教育課
事業の概要	<p>児童が病氣中または病氣の回復期にあつて集団保育が困難な場合に、保育所・医療機関等に付設された専用スペース等において保育を行う。</p> <p>また、明和こども園では、保育中に体調不良となった児童を看護師が緊急的に対応する体調不良児対応型事業を実施する。</p>

事業 No. 3 4	教育・保育環境の整備
担当課	学校教育課
事業の概要	<p>明和こども園は、幼保一元化を実現し、「認定こども園」として就学前の子どもに関する教育・保育の充実を図り、待機児童を出さない環境の整備を進め、子育てを支援していく。</p>

事業 No. 3 5	きめ細やかな給食事業
担当課	学校教育課
事業の概要	<p>子育て世代の経済的支援を図るため、給食費の軽減を行うとともに、給食に関する情報を発信することにより、子ども達が食に関心を持ち、健全な心身の育成を図る。</p>

事業 No. 3 6	外国語教育の推進
担当課	学校教育課
事業の概要	<p>こども園、小・中学校に英語の指導助手を配置し、英語活動を通して言語や文化について体験的に理解を深め、英語教育を推進する。</p>

事業 No. 3 7	プラチナサポート体制の確立
担当課	健康づくり課
事業の概要	<p>高齢者が元気に地域で活躍し続けられるまちとするため、健康づくりを初めとした講座を開設し、プラチナサポートの支援を充実させる。</p>

事業 No. 3 8	子どものインフルエンザ対策
担当課	健康づくり課
事業の概要	<p>インフルエンザの予防接種に要する費用の一部を助成することにより、子どものインフルエンザの発病とその重症化を防止する。</p>

事業 No. 39	防犯対策の充実
担当課	総務課
事業の概要	<p>防犯カメラや防犯灯等の設置を行い、子どもの安全確保と住民の不安を解消する。</p> <p>また、防犯マップの作成や安全講習を行うとともに、防犯パトロール等と連携して犯罪を抑止する。</p>

事業 No. 40	子どもの交通安全を確保する
担当課	総務課
事業の概要	<p>子どもを交通事故から守るため、交通安全施設の点検・整備等を実施するとともに、関係機関との連携強化を図り、交通安全教育を推進する。</p>

基本目標 3 明和町のシティプロモーション

基本的方向		町内事業所への通勤者が多い本町では、交流人口の定住化を進めるほか、東京圏からの移住定住の促進を図るための支援を行うとともに、明和町の施策や魅力を積極的にPRしていく。	
数値目標	目標	65歳未満の転入者数	【平成 31 年】390 人／年
	現状	65歳未満の転入者数	【平成 26 年】351 人／年
	目標	町ホームページ閲覧数	【平成 31 年】100,000 回／年
	現状	町ホームページ閲覧数	【平成 26 年】79,813 回／年
	考え方	<p>本町では町内事業所への通勤者が多いため、通勤者を対象とした移住定住施策を行う必要がある。そのため、移住相談の窓口を置くほか、空き家対策や、公共交通の拡充など、生活利便の向上を図るとともに、ホームページ等で積極的に情報を発信することで、明和町の活性化を目指す。</p> <p>そのための指標として、転入者数とホームページの閲覧数を数値目標に設定する。</p>	

施策 1 明和町を知ってもらう

施策の課題		<p>本町は、東京圏に近く交通にも恵まれ、子育て世代への支援をはじめとする様々な支援策を実施しているほか、農特産物、産業の誘致による雇用への期待など、魅力的な資源を数多く有している。</p> <p>これら明和町の魅力を広く知ってもらうために効果的な情報発信を行い、明和町のPRを積極的に実施していくことが重要となる。</p>	
施策の概要		<p>駅や商業施設、イベント会場など人が集まる場所において、明和町のPRを行うことで知名度を上げ、明和町への人の流れを加速する。</p> <p>また、新たな情報通信網の整備を進めるとともに、関係自治体や関係機関、ふるさと大使と連携した、プロモーション活動を通じて、町内・町外に明和町の魅力を発信する。</p>	
K P I	目標	ふるさと納税者	【平成 31 年】1,000 人／年
	現状	ふるさと納税者	【平成 26 年】23 人／年
	目標	ふるさと大使任命者数	【平成 31 年】5 人(5年累計)
	現状	ふるさと大使任命者数	【平成 26 年】—
	目標	ケーブルテレビ通信網整備率	【平成 31 年】100.0%
	現状	ケーブルテレビ通信網整備率	【平成 26 年】0.0%

【主要事業の概要】

事業 No. 4 1	明和町 PR 事業
担当課	企画財政課
事業の概要	明和町が進めている施策やまちづくり等のPR媒体を作成し、駅や施設、企業、イベント会場などに掲示し明和町の知名度を高める。

事業 No. 4 2	ふるさと大使
担当課	企画財政課
事業の概要	明和町ふるさと大使を設置し、明和町の魅力を町外に情報発信するとともに、明和町の知名度アップを図る。

事業 No. 4 3	ふるさと応援寄付金(ふるさと納税企業版含む)
担 当 課	企画財政課
事業の概要	<p>個性的で魅力ある返礼品として町特産物等を PR し、協力事業所の経営を支援するほか、関係自治体等と協力し、返礼品を魅力あるべきものとする。</p> <p>同時に町の魅力を全国に配信し、交流人口・定住人口の拡大を図るため、ふるさと納税を専門に取り扱うサイトに掲載し、全国から寄付金を募る。</p>

事業 No. 4 4	地域間連携の推進
担 当 課	企画財政課
事業の概要	<p>三重県明和町や近隣自治体との連携を強化し、相互の強みを最大限活かすため、連携協定を初めとした新たな地域間連携の形を模索し、地域経済の活性及び魅力発信を共通認識の下に進める。</p>

事業 No. 4 5	ケーブルテレビを活用した活性化事業
担 当 課	企画財政課
事業の概要	<p>民間事業者と協力し、町内に新たなケーブルテレビ網の整備を行い、地域情報、災害情報など行政情報等の提供手段として活用する。</p> <p>また、町の特産品、話題等を町の外に PR していく。</p>

事業 No. 4 6	高校・大学等との連携
担 当 課	企画財政課
事業の概要	<p>明和町と高校や大学等が連携し、学生の若い力を活かした、地域の魅力づくりに向けた継続的な取り組みを進めていく。</p> <p>また、連携による町外との新たな繋がりを作り、町の農特産物や新商品などの PR を進めていく。</p>

施策2 明和町に来てもらう

施策の課題		<p>明和町の活性化のためには、東京圏から近い地理を活かし移住定住への支援等を進めていく必要がある。</p> <p>また、流入人口拡大に向けて、町内企業や生産者と連携し、観光の創出やイベント等の開催など、町外から人を呼び込む施策を行う必要がある。</p>
施策の概要		<p>明和町への移住を希望する者への定住促進を図るため、移住定住の支援や空き家対策を行い、明和町への移住を促進する。</p> <p>また、イベント等の開催や地域資源を活用し、町内の活性化を図るとともに町外来訪者を呼び込む。</p>
K P I	目標	移住・来町等に関する問合せ 【平成31年】30件/年
	現状	移住・来町等に関する問合せ 【平成26年】-
	目標	移住定住イベントの実施 【平成31年】2件/年
	現状	移住定住イベントの実施 【平成28年】-

【主要事業の概要】

事業 No. 47	移住定住総合窓口の新設
担当課	企画財政課
事業の概要	<p>明和町への移住定住の促進のため、移住に向けた魅力の発信、相談等に対応出来る窓口を設置し、定住に向けた支援を行う。</p>

事業 No. 48	空き家情報のデータベース化による庁内共有
担当課	総務課、企画財政課、税務課、住民環境課、都市建設課
事業の概要	<p>空き家等対策の推進に関する特別措置法が制定され、今まで以上に空き家の状況把握と活用が求められることから、空き家調査等による空き家対策を行うと共に、情報のデータベース化を含めた取組を進める。</p>

事業 No. 49	スポーツ振興による誘客
担当課	企画財政課、産業振興課
事業の概要	<p>首都圏からの立地優位性を活かし、東京オリンピックを初めとするスポーツイベントの効果として、町外から人を呼びこむ。</p>

事業 No. 5 0	地域資源を活用した観光のPR
担当課	産業振興課
事業の概要	町内企業や農特産物生産者等と連携し、明和町の自然、史跡、産業等の地域資源を活用したプランニングとシティプロモーションによるPRを進め、町外からの新しい人の流れを創り出す。

事業 No. 5 1	明和まつり・明和町産業祭の充実
担当課	産業振興課
事業の概要	明和まつりにおいて、ふれあいを深め住民主体となる「まつり」を創り、活力ある町づくりを推進する。 また、町の産業振興と町内産業の魅力を発信するために産業祭を開催する。

事業 No. 5 2	町制 20 周年を通じたPR
担当課	企画財政課
事業の概要	平成 30 年 10 月 1 日の町制 20 周年に向け、町全体でシティプロモーションに取り組み、明和町の魅力発信を促進する。